

ファンドラップ(ウエルス・スクエア) 外国株式

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第3期(決算日2019年3月29日)

作成対象期間(2018年3月30日～2019年3月29日)

第3期末(2019年3月29日)	
基準価額	12,727円
純資産総額	3,386百万円
第3期	
騰落率	7.6%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

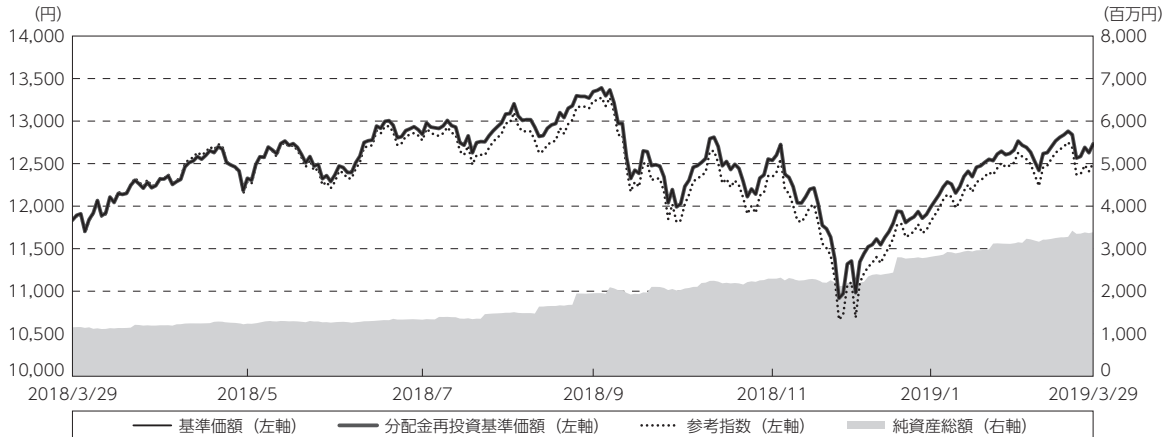


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年3月30日～2019年3月29日)



期首：11,836円

期末：12,727円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 7.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、円換算ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2018年3月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,836円から期末12,727円となりました。

(上昇要因)

- ・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」が値上がりしたこと
- ・「野村グローバル株IPストラテジー マザーファンド」が値上がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2018年3月30日～2019年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 76	% 0.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(66)	(0.529)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(7)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.027)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	18	0.141	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.133)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	101	0.816	
期中の平均基準価額は、12,407円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月31日～2019年3月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年10月20日です。

	2016年10月20日 設定日	2017年3月29日 決算日	2018年3月29日 決算日	2019年3月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,069	11,836	12,727
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.7	7.0	7.6
参考指数騰落率 (%)	—	16.7	7.1	5.6
純資産総額 (百万円)	1	170	1,150	3,386

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年3月29日の騰落率は設定当初との比較です。

* 参考指数 (= MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (除く日本、円換算ベース)) は、MSCI All Country World Index ex Japanをもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行っています。従って、MSCIが公表するものとは異なります。
 * MSCI All Country World Index ex Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ファクトセット、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2018年3月30日～2019年3月29日)

<世界株式市場>

米国で好調な経済指標が発表されたことや、米国と中国の通商問題が改善するとの期待が高まったことなどを背景に、2018年9月にかけて堅調に推移しました。その後、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが決定されたことや、米国経済の減速懸念が高まったことなどを背景に軟調に推移する場面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策の方針を示したことなどから上昇し、当作成期間では値上がりとなりました。

<為替市場>

米国で好調な経済指標が発表されたことや、米中貿易摩擦に対する警戒感が後退したことなどを背景に堅調に推移し、当作成期間では米ドルは円に対して上昇しました。

一方、イタリアで政権樹立に関し反EU派と親EU派の亀裂が深まり調整が難航したことや、ドラギ ECB総裁がユーロ圏の経済成長見通しに懸念を示したことなどを背景に軟調に推移し、当作成期間ではユーロは円に対して下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年3月30日～2019年3月29日)

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）*を含みます。）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行いました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行いました。

* Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、当期において投資対象ファンドの見直しは行いませんでした。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	63.5%	63.4%	62.5%	65.6%	69.7%	69.8%	67.8%	59.9%	57.5%	55.8%	48.1%	44.7%	44.8%	49.5%
外国株式為替ヘッジ型 マザーファンド	9.8%	9.9%	8.4%	8.0%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.8%	8.0%	9.9%	8.9%	6.0%
野村グローバル株IP ストラテジー マザーファンド	9.0%	9.0%	8.9%	9.1%	9.9%	10.0%	14.9%	21.7%	21.8%	22.0%	21.0%	20.0%	23.8%	26.0%
野村エマージング株IP ストラテジー マザーファンド	14.0%	14.0%	13.6%	9.9%	7.9%	8.0%	5.0%	6.1%	5.9%	6.0%	8.2%	12.0%	11.1%	7.9%
野村オール海外ストック最小分散 ポートフォリオ マザーファンド	3.1%	3.1%	6.0%	4.0%	4.1%	4.0%	3.9%	3.9%	4.2%	5.9%	10.1%	12.9%	10.9%	10.1%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年3月30日～2019年3月29日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

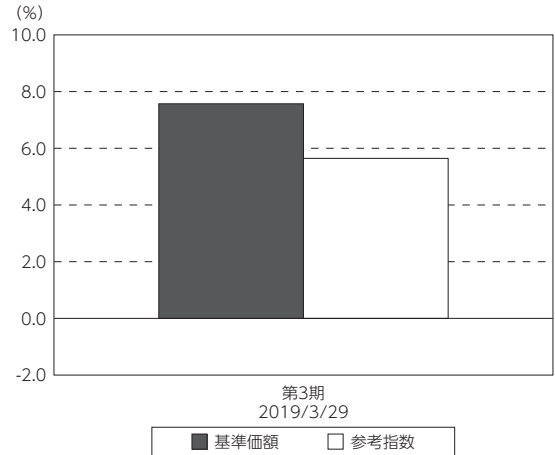
参考指数の騰落率が+5.6%となったのに対して、基準価額は+7.6%となりました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

【野村グローバル株IPストラテジー マザーファンド】が、世界株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (除く日本、円換算ベース) です。

分配金

(2018年3月30日～2019年3月29日)

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第3期
	2018年3月30日～2019年3月29日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.039%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,726

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行います。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築に当たり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行います。

組入投資信託証券については適宜見直しを行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

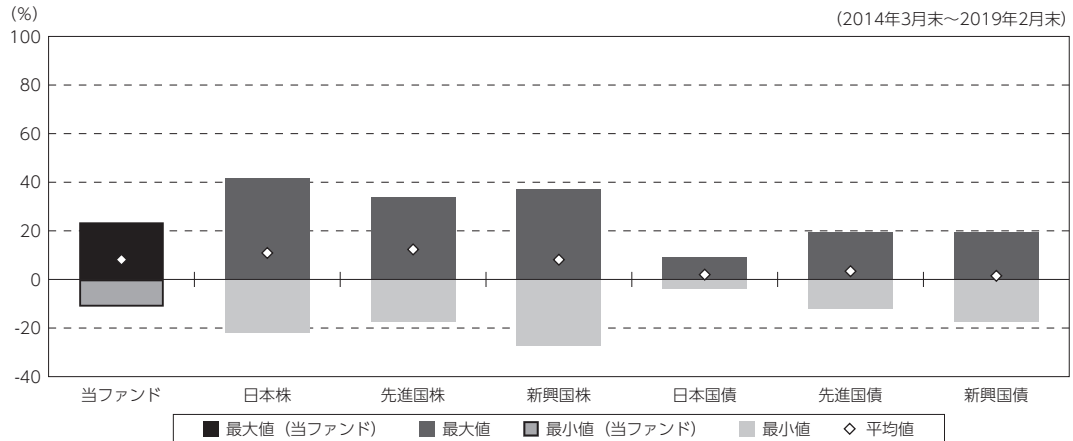
商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 投資する投資信託証券については、実質的な外貨建て資産について為替ヘッジを行うことを基本とするものもしくはこれらに類するもの、および実質的な外貨建て資産について為替ヘッジを行わないことを基本とするものもしくはこれらに類するもの、これらのいずれにも投資できるものとします。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言（為替に関連する各種指標等も勘案します。）をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 11.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.1	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間（当ファンドは2017年10月から2019年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

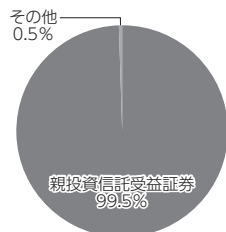
組入資産の内容

(2019年3月29日現在)

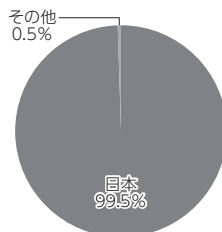
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	49.5
野村グローバル株IPストラテジー マザーファンド	26.0
野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド	10.1
その他	13.9
組入銘柄数	5銘柄

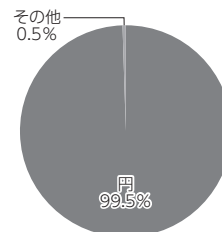
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2019年3月29日
純資産総額	3,386,118,222円
受益権総口数	2,660,678,108口
1万円当たり基準価額	12,727円

(注) 期中における追加設定元本額は1,997,709,399円、同解約元本額は308,699,938円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年4月1日～2018年4月2日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.012 (0.011) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.011 (0.010) (0.000)
合 計	7	0.026

期中の平均基準価額は、24,868円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

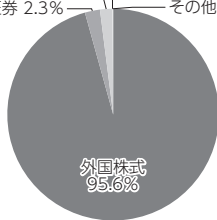
【組入上位10銘柄】

(2018年4月2日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	2.3%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	1.8%
3 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	1.6%
4 SPENINI 1806	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.3%
5 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.0%
6 FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.0%
7 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	0.9%
8 ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	0.9%
9 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9%
10 ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	0.8%
組入銘柄数		1,334銘柄		

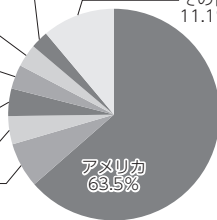
【資産別配分】

外国株式先物 1.9%
 外国投資信託受益証券 0.0%
 外国投資証券 2.3%
 その他 0.1%



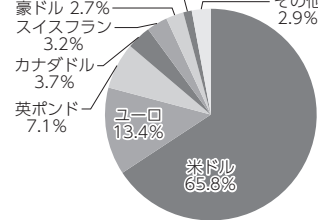
【国別配分】

オーストラリア 2.7%
 スイス 3.5%
 カナダ 3.7%
 ドイツ 4.2%
 フランス 4.3%
 イギリス 6.9%
 その他 11.1%



【通貨別配分】

香港ドル 1.3%
 豪ドル 2.7%
 スイスフラン 3.2%
 カナダドル 3.7%
 英ポンド 7.1%
 その他 2.9%



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村グローバル株IPストラテジー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年9月12日～2018年9月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月12日～2018年9月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (22) (0)	0.145 (0.143) (0.002)
合 計	27	0.180

期中の平均基準価額は、15,205円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

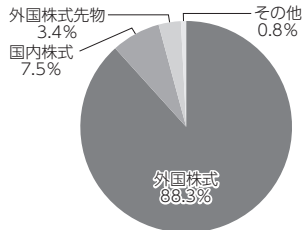
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

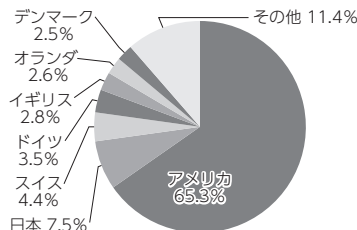
(2018年9月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 SPEMINI 1809	株式先物 (買建)	米ドル	アメリカ	2.1
2 INTUIT INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	2.1
3 HOME DEPOT	専門小売り	米ドル	アメリカ	2.0
4 WALMART INC	食品・生活必需品小売り	米ドル	アメリカ	1.7
5 TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.4
6 MERCK & CO INC	医薬品	米ドル	アメリカ	1.4
7 MEAFE 1809	株式先物 (買建)	米ドル	アメリカ	1.4
8 YUM BRANDS INC	ホテル・レストラン・レジャー	米ドル	アメリカ	1.2
9 COLGATE PALMOLIVE CO.	家庭用品	米ドル	アメリカ	1.2
10 PEPSICO INC	飲料	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数		301銘柄		

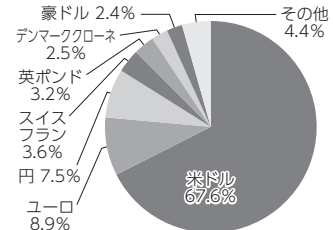
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



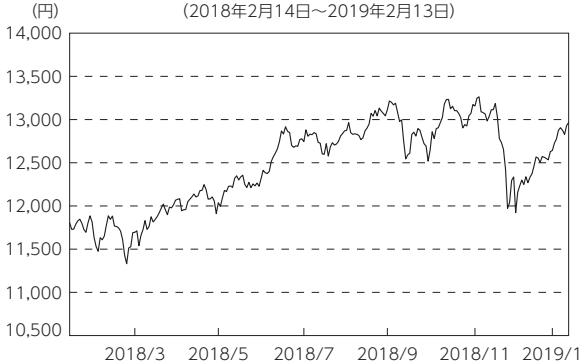
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村オール海外ストック最小分散ポートフォリオ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年2月14日～2019年2月13日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年2月14日～2019年2月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (5) (1)	0.048 (0.042) (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.032 (0.031) (0.002)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (30) (0)	0.241 (0.237) (0.005)
合 計	40	0.321

期中の平均基準価額は、12,469円です。

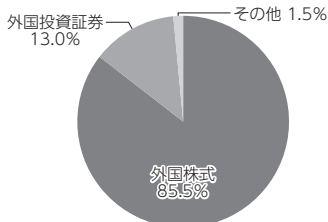
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

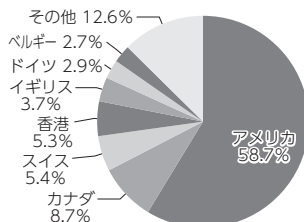
(2019年2月13日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	1.8%
2 PFIZER INC	医薬品	米ドル	アメリカ	1.7%
3 VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	米ドル	アメリカ	1.6%
4 PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	米ドル	アメリカ	1.6%
5 COCA COLA CO	飲料	米ドル	アメリカ	1.6%
6 NESTLE SA-REG	食品	スイスフラン	スイス	1.5%
7 MCDONALD'S CORP	ホテル・レストラン・レジャー	米ドル	アメリカ	1.4%
8 PEPSICO INC	飲料	米ドル	アメリカ	1.4%
9 WALMART INC	食品・生活必需品小売り	米ドル	アメリカ	1.3%
10 CROWN CASTLE INTL CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	1.3%
組入銘柄数		170銘柄		

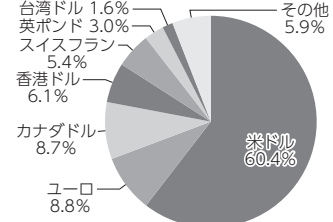
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年3月29日現在)

年 月	日
2019年3月	－
4月	18、19
5月	24、27
6月	－
7月	3、4
8月	30
9月	2
10月	－
11月	27、28
12月	24、25

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。